



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <https://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山手 章弘 (TEL) 03-6837-5000(代)
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (-)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,466	△4.6	△483	—	△366	—	△1,036	—
2023年3月期	15,161	2.6	386	△54.5	494	△47.5	375	△57.1

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,086百万円(-%) 2023年3月期 403百万円(△52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△30.64	—	△11.7	△2.4	△3.3
2023年3月期	11.15	—	4.0	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 100百万円 2023年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,545	8,401	57.0	244.94
2023年3月期	15,944	9,654	59.6	280.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,288百万円 2023年3月期 9,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△513	△265	△290	4,914
2023年3月期	△58	△70	△204	5,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	169	44.9	1.8
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	135	—	1.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		67.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	2.3	0	—	50	—	0	—	0.00
通期	14,900	3.0	250	—	350	—	200	—	5.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	37,371,500株	2023年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,534,612株	2023年3月期	3,540,159株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	33,835,913株	2023年3月期	33,717,107株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、文中の事業区分別売上高は、外部顧客への売上高を、事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んだ売上高をそれぞれ記載し、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、デジタル広告の回復基調が持続、第4四半期連結会計期間からはターゲットメディア事業に下げ止まり感が見え始めたものの、出版を中心としたメディア事業の減収による影響が大きく、全体としても大幅な減収となりました。事業区分別では、ネットメディアの広告収入等はアフィリエイトの好調等により増収となりましたが、出版・電子出版で、電子書籍の減収及び既刊書籍の出荷減・返品増による減収に加え、事業構造改革の実施や販売効率の悪い期末の新刊刊行の抑制等により新刊書籍も減収となりました。また、新型コロナウイルス感染症を契機とした市場成長に陰りが見え始めたターゲットメディアは、第3四半期連結累計期間においてターゲット広告及びイベント収入が弱含みな展開となったことが響き、コンテンツ事業の売上高は前年同期(12,460百万円)に比べ4.5%減少し、11,897百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業において、主力サービスの取扱は堅調な推移を維持しているものの、一部サービスが終了となった影響等で、売上高が前期(2,700百万円)に比べ4.9%減少し、2,569百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期(15,161百万円)に比べ4.6%(694百万円)減少し、14,466百万円となりました。営業利益は、減収とコンテンツ事業等の収益性の悪化に加えて、報酬水準の引き上げと中長期成長投資の増加等により販売管理費が増加したことにより、前期(386百万円)に比べ870百万円減少し、483百万円の損失となりました。経常利益は、前期(494百万円)に比べ860百万円減少し、366百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、収益性の悪化に伴う事業構造改革の実施及び事業用資産の減損等による特別損失431百万円、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額114百万円の計上等により、前期(375百万円)に比べ1,412百万円減少し1,036百万円の損失となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

① IT

ITセグメントの売上高につきましては、ChatGPT関連の新刊書籍が大きなヒットとなったものの、既刊書籍の出荷減少等により、出版・電子出版は前年同期(2,845百万円)と比べ5.5%減少し2,690百万円となりました。また、ネットメディア・サービスは、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watchシリーズ」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)において、ネットワーク広告の単価下落の一巡とアフィリエイトの好調な推移により回復傾向となったことで、前年同期(1,539百万円)に比べ8.1%増加し1,664百万円となりました。ターゲットメディアは、第4四半期連結会計期間に入り下げ止まり感が出たものの、市場成長に陰りが見え始めたことで、ターゲット広告及びイベント収入が減収となり、前年同期(1,285百万円)に比べ11.7%減少し1,135百万円となりました。ソリューション事業においては、国内及び海外受託案件が堅調に推移し、前年同期(372百万円)に比べ7.0%増加し398百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期(6,043百万円)に比べ2.6%減少し、5,889百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子出版及び書籍の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期(278百万円)に比べ0.3%増加し279百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前期(6,361百万円)比2.5%減の6,203百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の悪化に加えて販売管理費が増加したことにより、前期(903百万円)と比べ428百万円利益が減少し、474百万円となりました。

② 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、前期の音楽アーティスト関連のムック本が堅調に推移したことの反動や書籍の刊行点数減による減収があったものの、アーティスト関連の受託案件が拡大したことに加えて、雑誌の定価改定も奏功し、コンテンツ事業の売上高は前年同期(1,380百万円)に比べ6.6%増加し、1,471百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入が増加したものの、パートナー出版社の販売が減少したことにより、売上高は前期(460百万円)に比べ2.5%減少し、448百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期(1,843百万円)比4.2%増の1,921百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて収益性が改善したものの事業開発等が増加したことにより、前期(109百万円の損失)と比べ5百万円損失が増加し、115百万円の損失となりました。

③ デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、既刊書籍の返品増や事業構造改革の実施に伴う人員減で、新刊書籍や季節商品の刊行点数が減少したことにより、コンテンツ事業は大幅な減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期(1,013百万円)比26.2%減の747百万円となりました。セグメント利益では、事業構造改革の実施等により販売管理費は減少したものの減収と収益性の悪化により、前期(75百万円の損失)と比べ71百万円損失が増加し、146百万円の損失となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、雑誌及び新刊書籍の売行きが良化、カレンダーの価格引き上げ等による増収に加え、登山の総合情報サイト「山と溪谷オンライン」のリニューアル等によるデジタル広告の増収があったものの、ムック本の前期の大型刊行の反動、電子書籍や既刊書籍の出荷が減少したことにより、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期(1,685百万円)比2.5%減の1,643百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前期(32百万円の損失)と比べ108百万円損失が増加し、141百万円の損失となりました。

⑤ 航空・鉄道

航空・鉄道セグメントの売上高につきましては、電子出版の投入タイトルの増加等による増収や、既刊書籍の販売が堅調に推移したものの、雑誌・ムックの刊行点数を絞り込んだことに加えて編集受託案件の減少により減収となったことで、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「航空・鉄道」の売上高は、前年同期(1,403百万円)比2.0%減の1,375百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期(88百万円の損失)と比べ97百万円損失が増加し、186百万円の損失となりました。

⑥ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントの売上高につきましては、電子出版の販売減による減収等により、コンテンツ事業の売上高は前期(196百万円)と比べ22.5%減少し、152百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業は、主力サービスの取扱が堅調な推移を維持したものの、一部サービスの終了等により、売上高は前期(1,616百万円)と比べ7.2%減少し、1,500百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期(1,821百万円)比8.8%減の1,660百万円となりました。セグメント利益では、収益性が改善し販売管理費は減少したものの、減収により、前期(386百万円)と比べ42百万円利益が減少し、344百万円となりました。

⑦ その他

その他セグメントにつきましては、国内受託案件の減収があったものの、シフカの業績を取り込んだことによる増収等により、「その他」の売上高は前期(1,578百万円)比4.7%増の1,651百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて収益性が改善したものの、プラットフォーム事業の新規開発に関わる投資の増加等により、前期(5百万円の損失)と比べ127百万円損失が増加し、133百万円の損失となりました。

⑧ 全社

全社区分につきましては、純粹持株会社である当社のみが属しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラ使用料の手数料収入や経営管理業務の受託を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の減少等により、前年同期（1,984百万円）比15.6%減の1,675百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収により、前年同期（151百万円）と比べ234百万円減少し、82百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、期末日が休日で売掛金の回収が翌期にずれ込んだことによる受取手形、売掛金及び契約資産の増加があったものの、減損損失の計上による固定資産の減少や回収可能性の見直しによる繰延税金資産の減少のほか、配当金の支払いに加えて親会社株主の帰属する当期純損失となったこと等で現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少し14,545百万円となりました。

負債につきましては、刊行点数の減少等による仕入債務及び返金負債の減少に加えて、借入金の弁済等により、146百万円減少し6,144百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少に加えて、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、1,252百万円減少し8,401百万円となりました。

自己資本は8,288百万円となり、自己資本比率は57.0%と前連結会計年度末（59.6%）と比べ2.6ポイントの減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、法人税等の還付額（511百万円／前期比129百万円の増加）等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失797百万円（前期514百万円の利益）を計上し、期末日が休日による売上債権の増加（401百万円／前期比389百万円の増加）や仕入債務の減少（231百万円／前期比104百万円の減少）等の減少要因の方が大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは513百万円の資金の支出となっております。（前期比454百万円の支出増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の返金による収入（25百万円）があったものの、投資有価証券の取得（100百万円）及び有形・無形固定資産の取得（190百万円）による支出等により、265百万円の支出となっております。（前期比195百万円の支出増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払168百万円（前期比48百万円の減少）や長期借入金の返済115百万円（前期比9百万円の減少）等により290百万円の支出となっております。（前期比86百万円の支出増加）

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ1,069百万円減少し、4,914百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	60.3%	59.0%	58.7%	59.6%	57.0%
時価ベースの自己資本比率	32.5%	57.2%	46.8%	44.6%	40.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	0.6年	10.5年	— 年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	252.5	328.0	6.2	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、出版事業環境の変化や原材料・物流費の持続的な上昇等、当期に引き続き、厳しい事業環境を想定しております。このような事業環境の中、「企業価値の向上」に向けて、収益及び事業のポートフォリオを抜本的に見直し、出版事業の構造改革と中長期の成長基盤の開発促進に継続的に取り組んでまいります。

まず、当社の事業ポートフォリオにおいて、重要な収益基盤である出版事業の収益力の回復を最重点課題とし、当期に実施した人員合理化等の事業構造改革や事業用資産の減損による固定費の削減施策等の相乗効果で、着実に営業利益の黒字転換を目指します。

出版・電子出版事業については、人員合理化による固定費等の削減をベースに、不採算な製品ラインナップの整理、IPの競争力の強化、商品価格の引上げ、返品率の改善、生産性の向上等の課題に取り組んでまいります。

ネットメディア事業については、サードパーティCookieの規制開始によりデジタル広告等への影響が懸念されますが、優良なオーディエンスを抱える専門メディアの強みに加え、収益モデルの多角化、DtoCの事業モデルの開発等の施策により、次期においては事業規模と収益力の維持に努めます。

なお、当期が調整局面となったターゲットメディア事業は底入れ感が始まっており、事業規模の回復に向けた取り組みを強化、投資フェーズのDtoC事業モデル、新規プラットフォーム事業の開発については、新規売上の創出による成果の獲得を進めます。

また、事業の競争力及び開発力の強化を目的に、外部との協業（事業及び資本業務提携）関係の構築に積極的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの、主に日本国内で事業を展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者及び取引先等であり、現時点においては、海外での資金調達のため、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983,589	4,914,484
受取手形、売掛金及び契約資産	4,428,274	4,830,195
有価証券	—	100,000
商品及び製品	1,307,848	1,247,077
仕掛品	214,582	226,928
返品資産	278,114	268,628
その他	1,179,336	677,085
貸倒引当金	△621	△622
流動資産合計	13,391,123	12,263,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,549	372,913
減価償却累計額	△206,056	△224,548
建物及び構築物（純額）	170,492	148,365
工具、器具及び備品	1,308,121	1,044,389
減価償却累計額	△1,103,614	△856,417
工具、器具及び備品（純額）	204,507	187,971
機械装置及び運搬具	492	492
減価償却累計額	△492	△492
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	67,970	67,970
建設仮勘定	3,047	—
有形固定資産合計	446,017	404,307
無形固定資産		
ソフトウェア	269,841	203,188
のれん	127,804	42,101
その他	14,969	14,945
無形固定資産合計	412,615	260,235
投資その他の資産		
投資有価証券	749,759	821,570
繰延税金資産	472,448	359,747
その他	472,452	435,925
投資その他の資産合計	1,694,661	1,617,242
固定資産合計	2,553,293	2,281,785
資産合計	15,944,417	14,545,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632,631	1,462,490
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	103,125	121,875
未払金	1,228,961	1,147,718
未払法人税等	82,800	65,973
賞与引当金	143,000	153,135
返金負債	547,316	493,263
その他	336,061	427,218
流動負債合計	4,423,895	4,221,674
固定負債		
長期借入金	184,375	50,000
退職給付に係る負債	1,564,340	1,639,966
長期未払金	62,536	48,229
その他	55,148	184,213
固定負債合計	1,866,400	1,922,409
負債合計	6,290,296	6,144,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,683,480	1,684,366
利益剰余金	3,149,549	1,943,653
自己株式	△631,364	△629,632
株主資本合計	9,542,686	8,339,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△212	2,586
退職給付に係る調整累計額	△36,662	△53,861
その他の包括利益累計額合計	△36,875	△51,274
非支配株主持分	148,310	113,344
純資産合計	9,654,121	8,401,478
負債純資産合計	15,944,417	14,545,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,161,147	14,466,566
売上原価	9,588,898	9,458,785
売上総利益	5,572,248	5,007,781
販売費及び一般管理費	5,186,128	5,491,717
営業利益又は営業損失(△)	386,119	△483,936
営業外収益		
受取利息	16	131
受取配当金	1,205	1,425
持分法による投資利益	91,428	100,386
その他	21,821	22,317
営業外収益合計	114,472	124,261
営業外費用		
支払利息	4,462	4,724
その他	1,718	2,009
営業外費用合計	6,181	6,733
経常利益又は経常損失(△)	494,410	△366,408
特別利益		
段階取得に係る差益	21,415	—
負ののれん発生益	7,665	—
特別利益合計	29,081	—
特別損失		
固定資産除却損	8,718	7,030
減損損失	—	288,587
事業構造改革費	—	135,814
特別損失合計	8,718	431,432
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	514,772	△797,841
法人税、住民税及び事業税	206,866	159,645
法人税等調整額	△69,754	114,218
法人税等合計	137,112	273,864
当期純利益又は当期純損失(△)	377,660	△1,071,705
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,805	△34,966
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	375,854	△1,036,739

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	377,660	△1,071,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,844	2,799
退職給付に係る調整額	23,820	△17,199
その他の包括利益合計	25,664	△14,399
包括利益	403,324	△1,086,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,519	△1,051,139
非支配株主に係る包括利益	1,805	△34,966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,656,260	2,991,166	△698,003	9,290,444
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			375,854		375,854
剰余金の配当			△217,471		△217,471
自己株式の取得				△678	△678
自己株式の処分		14,219		67,316	81,536
会社分割による増加		13,000			13,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27,219	158,383	66,638	252,241
当期末残高	5,341,021	1,683,480	3,149,549	△631,364	9,542,686

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,057	△60,482	△62,539	6,038	9,233,943
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					375,854
剰余金の配当					△217,471
自己株式の取得					△678
自己株式の処分					81,536
会社分割による増加					13,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,844	23,820	25,664	142,272	167,936
当期変動額合計	1,844	23,820	25,664	142,272	420,178
当期末残高	△212	△36,662	△36,875	148,310	9,654,121

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,683,480	3,149,549	△631,364	9,542,686
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,036,739		△1,036,739
剰余金の配当			△169,156		△169,156
自己株式の取得				△751	△751
自己株式の処分		886		2,483	3,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	886	△1,205,896	1,732	△1,203,278
当期末残高	5,341,021	1,684,366	1,943,653	△629,632	8,339,408

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△212	△36,662	△36,875	148,310	9,654,121
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,036,739
剰余金の配当					△169,156
自己株式の取得					△751
自己株式の処分					3,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,799	△17,199	△14,399	△34,966	△49,365
当期変動額合計	2,799	△17,199	△14,399	△34,966	△1,252,643
当期末残高	2,586	△53,861	△51,274	113,344	8,401,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	514,772	△797,841
減価償却費	145,623	171,978
減損損失	—	288,587
のれん償却額	31,951	31,951
固定資産除却損	8,718	7,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	100,160	75,626
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	25,884	△19,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,412	10,135
返金負債の増減額(△は減少)	28,492	△54,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	1
負ののれん発生益	△7,665	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△21,415	—
受取利息及び受取配当金	△1,221	△1,556
支払利息	4,462	4,724
持分法による投資損益(△は益)	△91,428	△100,386
売上債権の増減額(△は増加)	△12,673	△401,921
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,675	48,424
返品資産の増減額(△は増加)	△32,722	9,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,443	△231,773
その他	△162,736	191,006
小計	312,882	△767,765
利息及び配当金の受取額	25,777	33,478
利息の支払額	△4,462	△4,875
法人税等の支払額	△774,774	△285,855
法人税等の還付額	381,740	511,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,836	△513,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,212	△55,917
無形固定資産の取得による支出	△124,226	△134,429
投資有価証券の売却による収入	3,250	1
投資有価証券の取得による支出	△598	△100,598
敷金及び保証金の解約による収入	38,004	25,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,408	—
その他	40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,335	△265,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△125,000	△115,625
自己株式の取得による支出	△678	△751
配当金の支払額	△216,911	△168,755
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,533	—
その他	△4,944	△5,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,068	△290,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333,240	△1,069,105
現金及び現金同等物の期首残高	6,316,829	5,983,589
現金及び現金同等物の期末残高	5,983,589	4,914,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	6,043,159	1,380,068	991,966	1,667,504	1,392,153	196,925	11,671,778	788,582	—	12,460,361
メディア& サービス事業	5,670,300	1,270,495	991,966	1,573,281	1,326,039	128,711	10,960,795	239,765	—	11,200,561
出版・電子出版	2,845,529	1,152,773	975,046	1,502,521	1,292,313	128,711	7,896,895	237,295	—	8,134,191
ネットメディア ・サービス	1,539,504	117,722	16,920	70,759	33,726	—	1,778,632	2,470	—	1,781,103
ターゲット メディア	1,285,267	—	—	—	—	—	1,285,267	—	—	1,285,267
ソリューション 事業	372,859	109,572	—	94,222	66,114	68,214	710,983	548,816	—	1,259,799
プラットフォーム 事業	278,359	460,088	—	—	—	1,616,661	2,355,108	345,677	—	2,700,786
顧客との契約から 生じる収益	6,321,518	1,840,156	991,966	1,667,504	1,392,153	1,813,587	14,026,887	1,134,259	—	15,161,147
外部顧客への売上高	6,321,518	1,840,156	991,966	1,667,504	1,392,153	1,813,587	14,026,887	1,134,259	—	15,161,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,032	3,477	21,091	18,051	11,713	7,622	101,988	443,858	△545,847	—
計	6,361,551	1,843,633	1,013,058	1,685,555	1,403,867	1,821,209	14,128,875	1,578,118	△545,847	15,161,147
セグメント利益又は 損失(△)	903,020	△109,598	△75,791	△32,286	△88,702	386,243	982,885	△5,683	△591,082	386,119
セグメント資産	4,784,269	1,611,834	630,300	1,189,936	1,168,320	1,215,723	10,600,385	1,890,109	3,453,923	15,944,417
その他の項目										
減価償却費	15,427	30,506	1,976	6,612	2,405	652	57,581	3,124	84,917	145,623
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,692	41,575	1,350	30,037	—	204	91,859	32,264	14,315	138,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△591,082千円には、セグメント間取引消去△545,847千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,707,554千円、セグメント間の営業費用取引消去1,662,320千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,453,923千円には、セグメント間取引消去△4,211,428千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産7,665,351千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額84,917千円は、セグメント間取引消去△13,089千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費98,006千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,315千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	5,889,054	1,471,618	724,833	1,628,772	1,365,610	152,704	11,232,594	664,815	—	11,897,409
メディア& サービス事業	5,490,180	1,301,877	724,833	1,539,663	1,305,642	89,241	10,451,439	180,426	—	10,631,865
出版・電子出版	2,690,438	1,184,538	718,720	1,462,652	1,266,895	89,237	7,412,482	158,759	—	7,571,241
ネットメディア ・サービス	1,664,508	117,339	6,113	77,011	38,747	4	1,903,724	21,667	—	1,925,391
ターゲット メディア	1,135,233	—	—	—	—	—	1,135,233	—	—	1,135,233
ソリューション 事業	398,874	169,740	—	89,108	59,967	63,463	781,154	484,389	—	1,265,543
プラットフォーム 事業	279,085	448,617	—	—	—	1,500,912	2,228,615	340,541	—	2,569,156
顧客との契約から 生じる収益	6,168,140	1,920,236	724,833	1,628,772	1,365,610	1,653,616	13,461,209	1,005,356	—	14,466,566
外部顧客への売上高	6,168,140	1,920,236	724,833	1,628,772	1,365,610	1,653,616	13,461,209	1,005,356	—	14,466,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,755	1,360	22,696	15,088	9,749	6,821	91,472	646,242	△737,715	—
計	6,203,896	1,921,596	747,530	1,643,861	1,375,359	1,660,438	13,552,682	1,651,599	△737,715	14,466,566
セグメント利益又は 損失(△)	474,413	△115,189	△146,853	△141,188	△186,167	344,159	229,174	△133,604	△579,506	△483,936
セグメント資産	4,591,805	1,474,360	504,162	1,060,889	1,036,536	1,182,648	9,850,403	1,810,871	2,884,287	14,545,562
その他の項目										
減価償却費	19,231	35,390	2,182	17,901	2,919	551	78,177	13,250	80,550	171,978
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	26,318	2,282	446	38,187	765	467	68,467	63,038	58,839	190,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△579,506千円には、セグメント間取引消去△737,715千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,619,267千円、セグメント間の営業費用取引消去1,777,476千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,884,287千円には、セグメント間取引消去△4,103,429千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,987,716千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額80,550千円は、セグメント間取引消去△18,662千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費99,212千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,839千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	12,460,361	2,700,786	15,161,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱トーハン	2,536,381
日本出版販売㈱	2,271,388
アマゾンジャパン(合)	1,855,305
㈱集英社	1,467,464

(注) ㈱トーハン、日本出版販売㈱、アマゾンジャパン(合)は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメント及び航空・鉄道セグメントです。㈱集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	11,897,409	2,569,156	14,466,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱トーハン	2,369,099
アマゾンジャパン(合)	1,964,004
日本出版販売㈱	1,793,031
㈱集英社	1,250,070

(注) ㈱トーハン、アマゾンジャパン(合)、日本出版販売㈱は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメント及び航空・鉄道セグメントです。㈱集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・ 自然	航空・ 鉄道	モバイル サービス	計			
減損損失	—	32,766	5,371	189,303	620	—	228,063	60,524	—	288,587

(注) 「その他」の金額は、POD出版サービス事業及びグループの販売・物流管理業務に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・ 自然	航空・ 鉄道	モバイル サービス	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	31,951	—	31,951
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	127,804	—	127,804

(注) 「その他」の金額は、当社の100%子会社である株式会社インプレスR&Dと株式会社メディアドゥを新設分割会社とする共同新設分割により発生したのれんであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・ 自然	航空・ 鉄道	モバイル サービス	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	85,702	—	85,702
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	42,101	—	42,101

(注) 「その他」の金額は、当社の100%子会社である株式会社インプレスR&Dと株式会社メディアドゥを新設分割会社とする共同新設分割により発生したのれんであります。また、当期償却額のうち53,751千円は減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「その他」において、株式会社シフカの発行する株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、7,665千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	280円98銭	1株当たり純資産額	244円94銭
1株当たり当期純利益金額	11円15銭	1株当たり当期純損失金額	△30円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	375,854	△1,036,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	375,854	△1,036,739
普通株式の期中平均株式数(株)	33,717,107	33,835,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,654,121	8,401,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148,310	113,344
(うち非支配株主持分)(千円)	(148,310)	(113,344)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,505,811	8,288,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,831,341	33,836,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。